

## 令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	25	赤土等流出防止総合対策事業	新沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章-1-(3)-ア-④			
担当部署名	環境部環境保全課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R13 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	赤土等流出防止に向けた総合対策 Ⅲ-10-(1)		
事業内容	<p>①海域における赤土等の堆積状況及び陸域における流出防止対策の実施状況の調査を実施する。          ②陸域における流出防止対策状況等を把握し、赤土等の流出要因の特定及び流出削減量を推計する          ③赤土流出問題に対する、学生への環境教育及び地域住民への啓発活動の実施する。          ④NPO等団体が実施する事業者(農業者)および地域住民と協働した地域ぐるみの対策活動を助成する。          ⑤沖縄島を対象にした、砂防ダム、沈砂池、排水路等、既存施設の実態調査を行う。          ⑥既存施設の改修、浚渫、清掃等の維持管理に係る実証試験を実施するとともに堆積赤土等の有効活用を検討する。</p>						
効果発現年度	■当年度    ■後年度(R13年度)						
実施方法	■直接実施    ■委託    ■補助    □負担    □その他( )						
予算額・執行額 【単位:千円】		R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	91,281	—	119,957	—	136,865
		(b)予算現額	121,530	—	106,012	—	136,865
		(c)増減額(b-a)	30,249	—	▲13,945	—	0
		(d)前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計(b+d)	121,530	—	106,012	—	136,865
	B. 執行済額		114,156	—	104,223	—	130,302
	うち交付金充当額		91,325	—	83,379	—	104,242
	C. 次年度繰越額		—	—	0	—	0
	執行率(%) (B/A)		93.9%	—	98.3%	—	95.2%
予算の状況の説明		<p>・令和4年度から赤土等流出防止海域モニタリング事業と赤土等流出防止活動支援事業を統合し、総合的な赤土等流出防止対策に関する取組に要する経費として委託費と補助金を計上した。また新規事業として、既存の沈砂池等の流出防止機能について効率的効果的な改善手法等を検証する事業に要する経費として委託料を計上した。          ・最終的な執行率は95.2%となり、概ね計画的に執行できた。</p>					
活動目標(指標)及び進捗状況	R4活動目標(指標)		進捗状況				
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	①県内全圏域から20%程度の範囲で赤土等流出源調査及びドローン・衛星画像の調査を実施	目標	—	—	—	年2回	
		実績	—	—	—	ドローン調査:年1回 人工衛星画像調査年3回	
	②県内20地域程度を対象にした赤土等堆積状況及び生物生息状況調査の実施	目標	—	—	—	年2回	
		実績	—	—	—	年2回	
	③環境教育及び啓発活動の実施	目標	—	—	—	11回	
		実績	—	—	—	14回	
	④NPO等団体が助成により実施した赤土問題に対する調査研究及び流出量削減活動	目標	—	—	—	10件	
		実績	—	—	—	6件	
⑤砂防ダム等既存施設、40施設程度を調査し、実態を把握する。	目標	—	—	—	40施設		
	実績	—	—	—	40施設		
⑥既存施設の改修、浚渫、清掃等の維持管理の実施	目標	—	—	—	3件		
	実績	—	—	—	3件		
進捗状況説明	<p>①ドローンを用いて県内農地の約6,400haを撮影し、取得した画像から農地における赤土等流出防止対策状況を解析した。また、県全域の沿岸域における赤土等堆積状況を把握するため人工衛星を用いた画像調査の手法を検討した。          ②重点監視地域等22地域の海域において赤土等堆積状況調査を年2回、生物生息状況調査を年1回実施し、沿岸域における赤土等の影響を把握した。          ③環境教育及び啓発活動の取組として、10市町村(10校)の小学校において出前講座の実施及び4地域において環境教室を実施した。          ④赤土等流出防止対策に取り組む4団体の活動に対して補助金を交付し、これら団体が実施した6件の調査研究や流出削減活動を支援した。          ⑤本島内の沈砂池や砂防ダム等の40施設に係る、赤土等の堆積状況や施設の管理実態について調査を実施した。          ⑥既存の沈砂池の3件において浚渫、清掃等の維持管理に関する実証試験を実施した。</p>						

成果目標 (指標) 及び達成状況	R4成果目標(指標)	基準値 (R4年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値 (13年度)
	①調査結果を反映させた赤土等流出防止対策関係事業(5事業)による赤土等流出量削減:前年度比5%削減【効果発現年度:R5】	目標	0%減	—	—	5%減
	実績	—	—	—	—	—
②環境教育及び啓発活動への参加者数	目標	—	—	—	350名	—
	実績	—	—	—	414名	—
③赤土等流出防止活動実施団体支援数	目標	—	—	—	7団体	—
	実績	—	—	—	4団体	—
④対策実施地域(モデル流域)での赤土等流出削減割合、前年度(R3年度)比10%の削減	目標	—	—	—	10%減	—
	実績	—	—	—	—	—
達成状況説明	<p>①令和4年度の各事業の取組による赤土等流出削減の効果は、翌年度(令和5年度)の赤土等流出量に反映される。</p> <p>②環境教育及び啓発活動に係る出前講座及び環境教室は、当初計画(11回)より多く実施できた(14回)ことから、参加者数は成果目標を上回った。</p> <p>③赤土等流出防止活動実施団体支援数は、公募を3回行ったが、応募が4団体しかなく、成果目標を達成できなかった。</p> <p>④沈砂池の浚渫による効果検証に係る実証試験を実施したが、浚渫後の降雨量の不足により解析に必要な十分なデータが得られなかったため、対策実施地域における赤土等流出削減割合を確認できなかった。次年度以降、引き続き降雨時調査を実施し、目標達成状況を確認する。</p>					

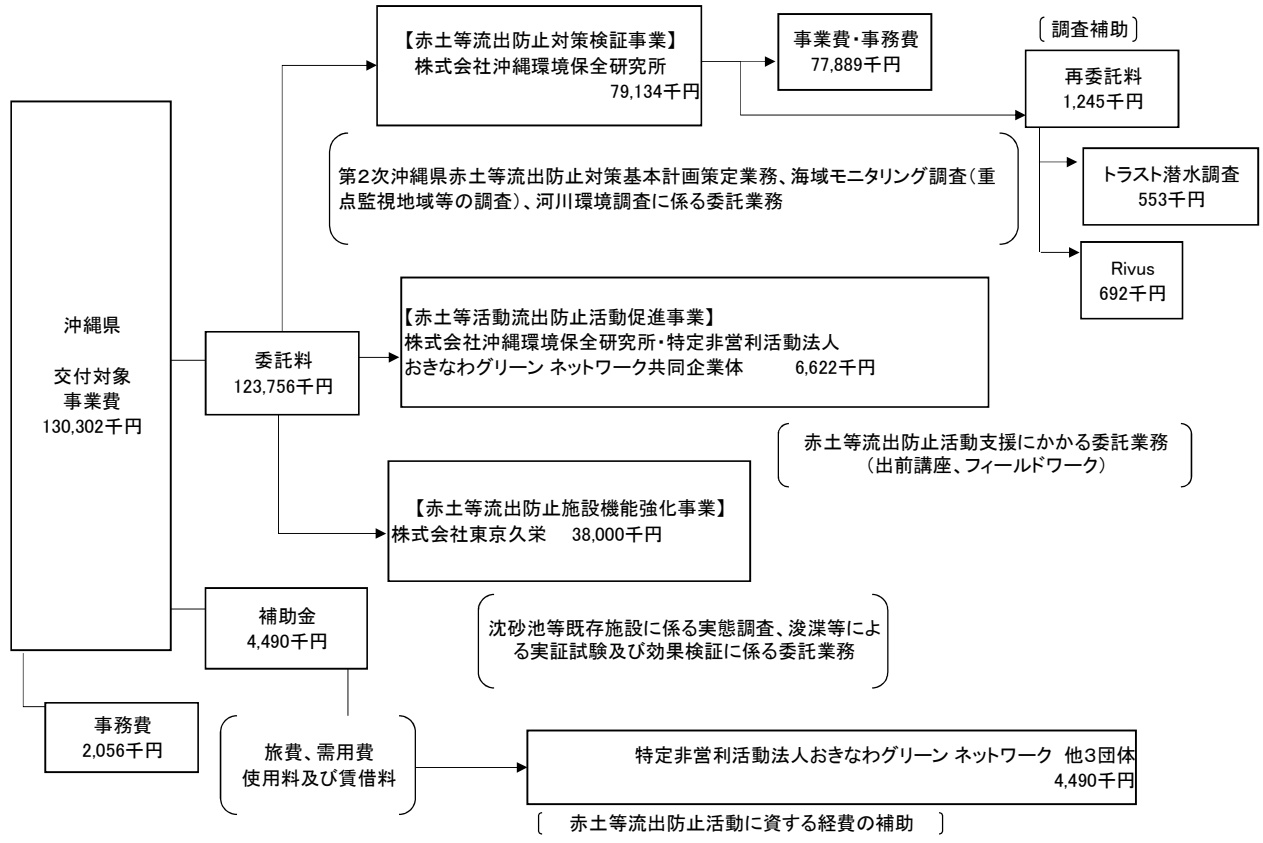
R4-No.25

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>関係機関の様々な取組みにより、赤土等流出量は着実に削減されており、沿岸域の赤土等堆積状況も改善傾向が確認されているが、一部海域では目標を達成しておらず、開発事業や農地等からの流出防止対策を継続する必要がある。</li> <li>県全域の赤土等流出量の約8割を占める農地における赤土等流出防止対策を強化するためには、NPO団体等が実施する農家や地域住民と共同した知育ぐるみの対策活動の活性化が必要である。</li> <li>沈砂池等の機能維持のため必要となる浚渫には、多額の経費を要することから、多くの沈砂池で浚渫等が行われず機能が低下していると考えられる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>赤土等流出の実態やその影響、対策推進による効果や各種取組の効果などを分かりやすい形で示すことで、赤土等流出問題についての理解や対策活動の推進を図る。</li> <li>新たに赤土等流出防止活動に取り組む団体の掘り起こしが必要である。</li> <li>沈砂池等の浚渫、清掃等に係るコスト低減のためには、経費のうち多くを占める浚渫土の処分方法について検討を進める必要がある。</li> </ul>
<b>今後の取組み方針</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>令和5年3月の策定した「第2次沖縄県赤土等流出防止対策基本計画」に基づいた取組とその取組の効果を把握するためのモニタリング調査を実施する。</li> <li>モニタリング調査に基づく、流出要因の特定、効果的な対策方法の提示、推計量の試算等の精度向上及び調査結果の理解促進に向けた取組を行う。</li> <li>赤土等流出防止活動に取り組む団体の活動内容の紹介や、活動に対する支援について周知を広げ、対策に取り組む団体数の増加や活性化を図る。</li> <li>既存の沈砂池等の効率的・効果的な維持管理手法及び堆積赤土等の有効活用について実証試験を踏まえ、検討する。</li> </ul>		

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
130,302	130,302	104,242	26,060	0	0	0



資金の用途の流れ、費目・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当である。 ○費目・用途については、事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時に支出調書等により確認を行った。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	27	サンゴ礁保全・再生総合対策事業	新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第4章-1-(3)-ア-③			
担当部課名	環境部自然保護課	事業実施 (予定)年度	H24 ~ R8 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	サンゴ礁、藻場、干潟等の 保全と再生		
事業内容	①サンゴ群集の再生及び高水温による白化対策に関する調査研究 ②稚ヒトデモニタリングトレーニングの実施及び全県的な予察体制の構築の検討 ③保全再生地域協議会の設置準備、サンゴ礁保全再生活動を進めるための方策の検討						
効果発現年度	■当年度    □後年度(    年度)						
実施方法	■直接実施    ■委託    □補助    □負担    □その他(    )						
予算額・ 執行額 【単位:千円】		R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	48,057	—	48,057	—	68,948
		(b)予算現額	48,057	—	48,057	—	68,948
		(c)増減額(b-a)	0	—	0	—	0
		(d)前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計(b+d)		48,057	—	48,057	—	68,948
	B. 執行済額		47,488	—	47,623	—	67,563
	うち交付金充当額		37,990	—	38,098	—	54,050
	C. 次年度繰越額		—	—	0	—	0
	執行率(%) (B/A)		98.8%	—	99.1%	—	98.0%
予算の状況の説明		執行率は98.0%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R4活動目標(指標)		進捗状況				
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	これまで実証してきた種以外で再生が可能な種の検討(高水温の白化に強い種の選定を含む)		目標	—	—	—	検討
			実績	—	—	—	検討
	稚ヒトデモニタリングトレーニングの実施:2回		目標	—	—	—	2回
			実績	—	—	—	2回
	地域協議会の設置準備のための会議:2回		目標	—	—	—	2回
			実績	—	—	—	2回
	進捗状況説明	①サンゴ礁再生の実証試験の対象となる種の候補(8属19種)を選定した。 ②地域のダイビング事業者等を対象に、オニヒトデの稚ヒトデモニタリングトレーニングを2回実施した。 ③うるま市平安座島、宮古島市伊良部島の2地域において、地域協議会の設置準備のための会議を各1回実施した。					
	成果目標 (指標) 及び達成状況	R4成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R2年度	R3年度	R4年度
サンゴ群集の再生の実証に用いる種:3種		目標	—	—	—	3種	
		実績	—	—	—	※候補種選定:19種	
稚ヒトデモニタリングトレーニング参加団体数:5団体		目標	—	—	—	5団体	
		実績	—	—	—	4団体	
地域協議会の設置準備地域数:2地域		目標	—	—	—	2地域	
		実績	—	—	—	2地域	
達成状況説明		①サンゴ群集の再生の実証に用いる候補となる種について、19種選定したことから、順調と判断した。 ②稚ヒトデモニタリングトレーニング参加団体数については、実績が4団体となり未達成となっている。達成できなかった理由は、当初ダイビング事業者5団体の参加を予定していたが、1団体が都合により参加できなくなったためである。 ③うるま市平安座島、宮古島市伊良部島の2地域において、地域協議会の設置準備を行ったため、順調と判断した。					

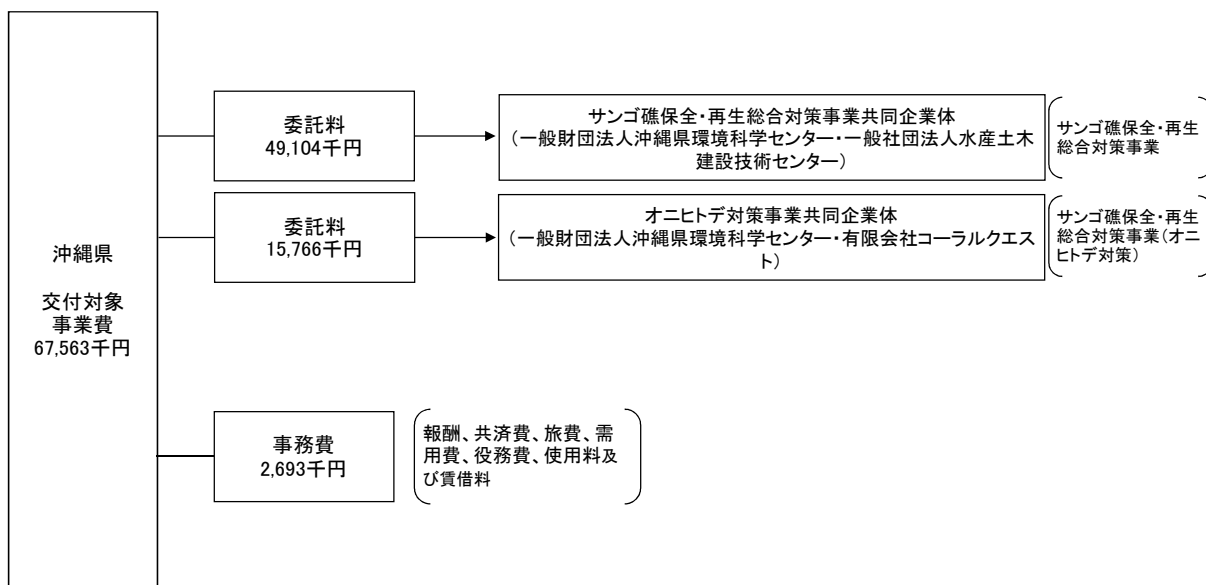
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・温暖化に伴う高水温による白化について、適応策の検討等の調査研究を進める必要がある。</li> <li>・実証されたオニヒトデの大量発生予察手法について普及を図るとともに、予察された時における体制の構築を図る必要がある。</li> <li>・地域協議会について、サンゴの再生等を図る人材の育成を図るとともに、地域の実情に応じた財源確保の手法を検討し、他地域でも取り組みを広げていく必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究機関と連携しながら、白化対策の調査研究を実施する。</li> <li>・実証されたオニヒトデの大量発生予察手法について、普及啓発のためのホームページの作成等を行う。</li> <li>・令和3年度以前の事業で設置したモデル地域(恩納村、久米島町)の取り組みを参考に、他地域に展開できる手法を検討する。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

- ・新たな種を用いたサンゴ群集の再生について実証試験を実施する。
- ・オニヒトデ大量発生予察手法について、講習会・トレーニング等を通して普及を図るとともに、ホームページや情報収集アプリ等の開発による啓発手法について検討する。
- ・設立準備を行ったうるま市平安座島、宮古島市伊良部島における地域協議会の発足について支援し、自立して運営できる体制の構築について検討を行う。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
67,563	67,563	54,050	13,513	0	0	0



資金の流れ、費目・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号 ・事業名	69	赤土等流出防止営農対策促進事業	新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第4章-1-(3)-ア-④			
担当部署名	農林水産部営農支援課	事業実施 (予定)年度	R4 ~ R13 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	赤土等流出防止に向けた総合 対策 Ⅲ-10-(1)		
事業内容	農地における赤土等流出防止対策を推進するため、赤土等流出防止対策に取り組んでいる地域協議会の活動を支援するほか、赤土等流出防止活動資金の確保に係る仕組みづくりに取り組むとともに赤土等流出防止営農対策に係る試験研究を実施する。						
効果発現年度	■当年度      ■後年度(令和5年度)						
実施方法	■直接実施    ■委託      ■補助      □負担      □その他( )						
予算額・ 執行額 【単位:千円】		R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	145,807		145,390		204,744
		(b)予算現額	145,807		145,390		186,392
		(c)増減額(b-a)	0	0	0	0	▲ 18,352
		(d)前年度繰越額					
	A. 計(b+d)		145,807	0	145,390	0	186,392
	B. 執行済額		142,402		138,217		168,970
	うち交付金充当額		113,921		110,574		135,176
	C. 次年度繰越額		0		0	0	0
	執行率(%) (B/A)		97.7%	#DIV/0!	95.1%	#DIV/0!	90.7%
予算の状況の説明		執行率は90.7%であり、主に委託費及び補助金の執行残が発生したことによるもの。					
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R4活動目標(指標)		進捗状況				
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	市町村(地域協議会)の支援	目標	市町村(地域協議会)の支援	市町村(地域協議会)の支援	市町村(地域協議会)の支援	市町村(地域協議会)の支援	
		実績	実施した	実施した	実施した	実施した	
	農地の赤土等流出防止対策(グリーンベルト設置)の実施	目標	グリーンベルト設置	グリーンベルト設置	グリーンベルト設置	グリーンベルト設置	
		実績	設置した	設置した	設置した	設置した	
	試験研究の実施	目標	-	試験研究の実施	試験研究の実施	試験研究の実施	
実績		-	実施した	実施した	実施した		
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>市町村(地域協議会)が行う赤土等流出防止営農対策について、カバークローブ播種や心土破碎等の発生源対策、グリーンベルト設置等の抑止対策、地域での啓発活動等の取組を支援した。</li> <li>農地の赤土等流出防止対策(グリーンベルト設置)について、ベチパーの植付を実施した。</li> <li>栽培試験ほ場からの土壌流出量をモニタリングし、対策技術の効果を検討した。</li> </ul>						

R4成果目標(指標)		基準値	R2年度	R3年度	R4年度	目標値
		(〇〇年度)				(〇〇年度)
支援市町村(地域協議会)数	目標		10箇所	10箇所	11箇所	
	実績		10箇所	10箇所	11箇所	
農地の赤土等流出防止対策(グリーンベルト設置)	目標		10,000m	10,000m	11,000m	
	実績		27,717m	27,125m	24,967m	
赤土等流出防止営農対策に関する技術開発と検証	目標		試験研究の実施	試験研究の実施	試験研究の実施	
	実績		試験研究を実施した	試験研究を実施した	試験研究を実施した	
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・11市町村(地域協議会)の農業環境コーディネーターを支援し、農地の赤土等流出防止対策として合計24,967mのグリーンベルトを設置した。</li> <li>・栽培試験ほ場からの土壌流出量をモニタリングし、対策技術の効果を確認した。</li> </ul>					

R4-No.69

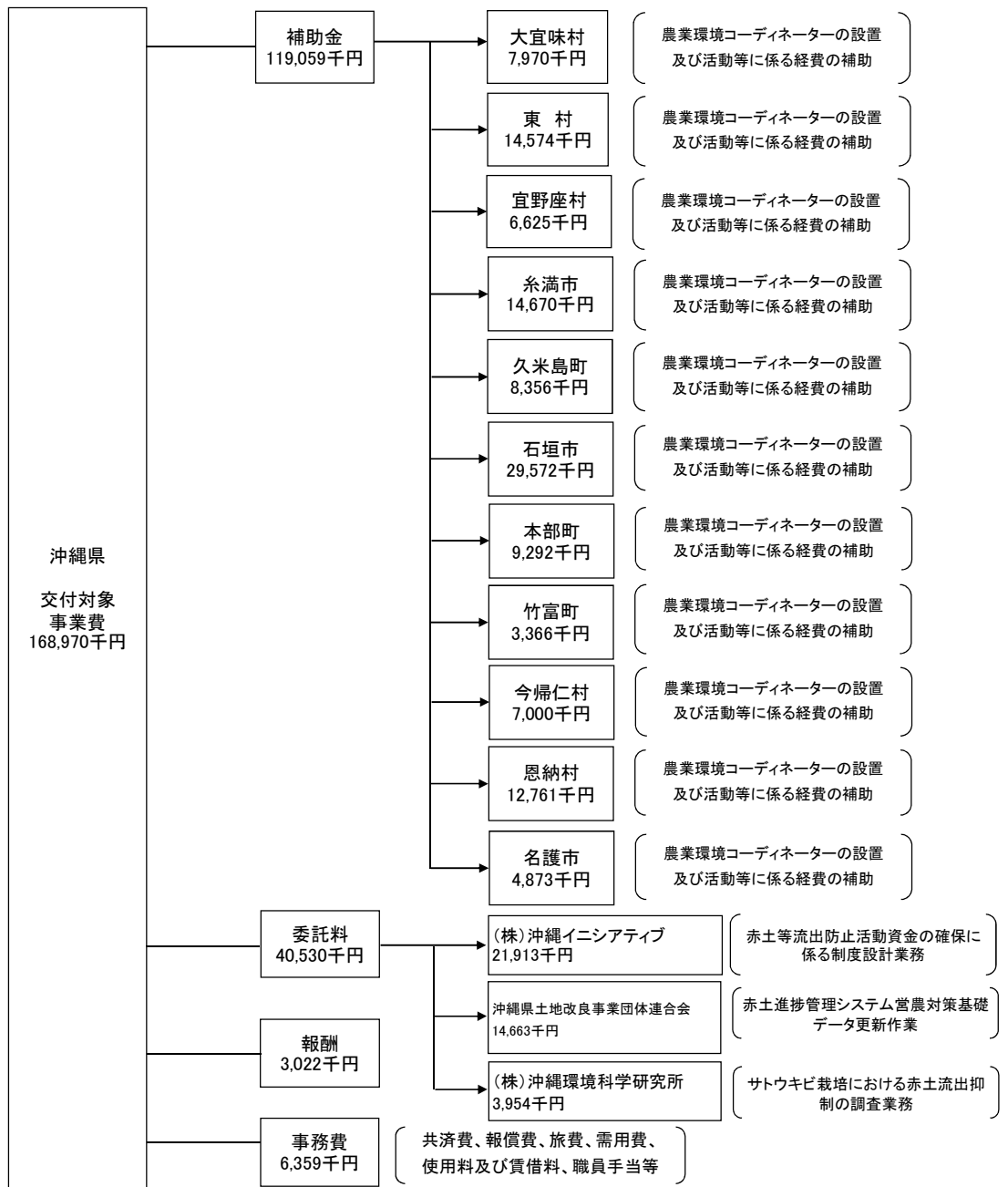
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農地における赤土等流出防止対策を担う農業環境コーディネーターの知名度が低い。</li> <li>・農業環境コーディネーターの農業に関する知識や技術などの水準にバラツキがある。</li> <li>・農地における赤土等流出防止対策を継続するための支援体制が構築されていない。</li> <li>・農家の高齢化や兼業化により、赤土等流出防止対策にかける労力や経費については、優先順位が低い状況にある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コーディネート業務を円滑に実施するため、農業環境コーディネーターの知名度、知識及び技術の向上を図る必要がある。</li> <li>・地域協議会における赤土等流出防止活動の周知を図るため、県民や関係機関に情報を発信する必要がある。</li> <li>・農地における赤土等流出防止対策の普及啓発を図るため、地域協議会が活動を継続していく必要がある。</li> <li>・持続的な赤土等流出防止体制の構築に向けて、民間企業等へ協力を求めるなど、活動資金の確保について検討する必要がある。</li> </ul>
<b>今後の取り組み方針</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業環境コーディネーターの知識及び技術の向上に向けた研修とコーディネート業務に活用出来るような研修等の情報提供を行っていく。</li> <li>・農業環境コーディネーターの知名度向上と地域協議会の活動周知を図るため、イベントへ出展、Web広報活動等を実施する。</li> </ul>		



資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金 充当額	うち県 負担金	うち市町村 負担金	その他	交付対象外 経費
168,970,302	168,970,302	135,176,241	33,794,061	0	0	0



資金の 用途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助金交付先の選定については、補助金交付要綱等に適合していることを確認しており、妥当であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○委託事業者は、事業目的を考慮し、業務に継続性が必要であることや実績、知識等を動機とした上で随意契約としており、妥当であった。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	